

2. 知的資本



情報を知識に変えていく、 価値創造のためのテクノロジー基盤

FUJITSUの「知的資本」

富士通グループは、人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、社会が持続的に成長していく世界を実現したいと考え、このような世界を「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」と呼んでいます。このような世界の実現には、ICTによって生み出される情報を知識に変え、その知識を高度に利用することが必要です。

富士通グループでは、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現に必要な最先端の技術開発とビジネスモデルの創出を推進していますが、このような一連の活動を通じて、事業活動を支える知識・ノウハウといった知的資本の拡充に努めています。蓄積された知的資本は富士通グループの国際競争力を高めるとともに、より安全で豊かな社会の実現に向けて貢献できるものと考えています。

研究開発戦略・事業戦略・知的財産戦略の一体化

重要な経営資源として特許の取得を推進

知的資本の形成・拡充には、研究開発戦略・事業戦略・知的財産戦略を一体的に実施することが必要です。富士通グループでは、将来的な市場・産業の趨勢を洞察し、中長期的な視点に立った最先端の研究開発を推進しながら、事業部門の中期事業戦略に合わせた技術開発を並行して進めています。また、研究開発活動の中から生まれる知的財産は、長期的な企業競争力の源泉であるとともに重要な経営資源であることから、富士通の将来的なビジネスポートフォリオを念頭に戦略的な創出活動を行っています。

富士通研究所を中心とした研究開発体制を構築

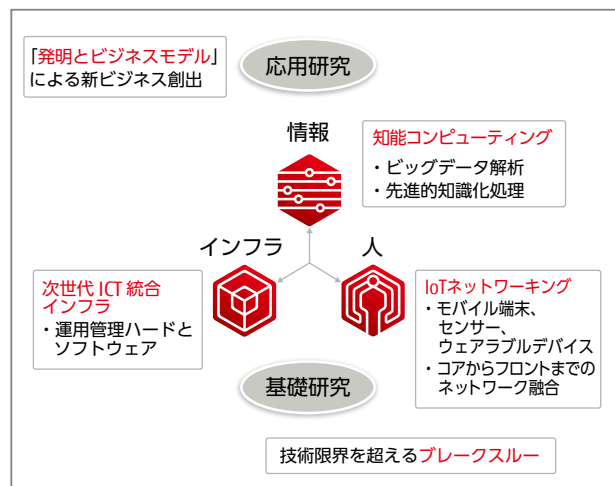
富士通グループは、富士通研究所を中心とした研究開発体制を構築しています。同研究所は、世界4地域(日本、米国、中国、欧州)に計9カ所の研究開発拠点を有し、富士通グループの知的財産の創出に重要な責務を果たしています。

■ 研究開発戦略

今や社会は、あらゆるものが相互につながる「ハイパーコネクテッド・ワールド」に向かい、デジタルビジネスが急速に

拡大しています。富士通グループでは、富士通研究所を中核にデジタルビジネスに関連する研究・実用化開発に取り組んでいます。特に同研究所では、バックエンドのICTインフラからフロントエンドのモバイル端末・デバイスまでが融合した「ハイパーコネクテッド・クラウド」を技術コンセプトとして、「人」「情報」「インフラ」という3つの側面から研究開発にアプローチしています。

ハイパーコネクテッド・クラウドを実現する研究



「人」側面からは、モバイル端末、センサー、ウェアラブルデバイスやそれらをつなぐ高速・大容量なネットワークの研究開発に取り組んでいます。「情報」側面からは、メディアデータを融合したビッグデータ解析と先進的な知識化処理により新たな知見を提供する「知能コンピューティング」の研究開発に取り組んでいます。「インフラ」側面からは、「次世代ICT統合インフラ」とその運用管理技術の研究開発に取り組んでいます。

他方、技術限界を超えるブレイクスルーにも取り組んでおり、新たな科学技術的発見による知識・技術の獲得に挑戦しています。さらに、イノベーションは発明とビジネスモデルの相乗効果によって生じるため、社内のみならず、社外のステークホルダーとの積極的な対話を通じて、新しいビジネスの創出にも取り組んでいます。

■ 研究開発体制

富士通ならびに富士通研究所では、「技術戦略委員会」を設置し、研究開発と事業の両面から戦略的な意思決定を行って

います。また、この下部機関である「技術戦略タスクフォース」では、各事業部門ならびに研究部門の責任者が、事業計画と研究計画の一体化やビジネス化に向けた課題解決に取り組んでいます。

研究部門と事業部門が相互に知識や問題意識を共有することで新たな知見がダイナミックに生まれており、テクノロジーカンパニーとしての経営判断の高度化につながっています。

■ オープンイノベーション

ICT市場は今や、従来ICTユーザであった企業が参入してするなど、様々なプレーヤーが製品やサービスを提供しています。富士通グループは、半導体から業務アプリケーションまで広範な技術領域をカバーしていますが、ICTの高度化・複雑化によって、企業一社だけでは技術や製品を賄いきれず、エコシステムの中で自社の戦略的ドメインを強化していく必要があります。研究機関や顧客企業との共同研究や議論を通じて、積極的に外部の技術・ノウハウの獲得や有効利用、新市場の創出を行っています。このような活動を通じて知的資本を拡張し、富士通グループの競争力強化に努めています。

知的財産の創出と蓄積

知的資本を支えている知的財産について、富士通グループの将来的なビジネスポートフォリオを見据え、M&Aなどによる他社技術の獲得などを含め、そのポートフォリオの強化を図っています。

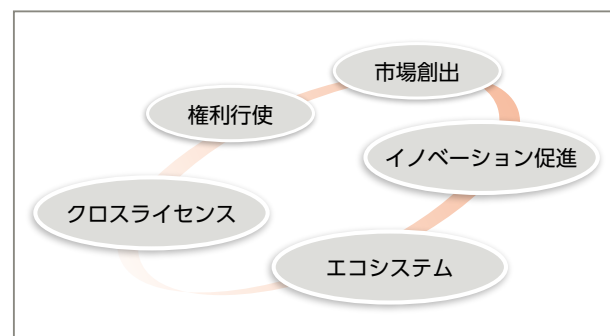
知的財産の中でも研究開発の中から生まれる特許は、技術の優位性とビジネスの競争力を強化する重要な資源です。特許ポートフォリオを強化するために、技術分野を重点的に

決めて特許出願を推進するなど長期的な視点で将来ビジネスを想定したポートフォリオへの遷移を促進しています。さらに、富士通グループがビジネスを行う地域、あるいは他社に対し活用が想定される地域を勘案し、グローバルな視点で特許権を蓄積しています。

知的財産の活用

富士通グループでは、蓄積した知的財産を下図にあるような目的で戦略的に活用しています。

知的財産の活用



知的財産の活用にあたっては、秘匿化などを含めて富士通の技術を守り、事業の競争優位性を確保するためのみならず、他社と共に新市場を創造することも視野に入れて取り組んでいます。例えば、将来の事業の成長に向けた新たな知見やノウハウを獲得するための他社との共創を実現するために知的財産を活用しています。

また、他社とビジネス領域が重なる場合には、富士通グループの特許群を活かしてクロスライセンスの契約を進め、ビジネスの自由度の確保を図っています。現在までに、Intel、IBM、Texas Instrumentsなどとクロスライセンス契約を締結してきています。

加えて、パートナー企業とのエコシステムの構築についても、富士通グループの知的財産の活用を広げています。更にIoT分野におけるoneM2M、W3C（World Wide Web Consortium）、IIC（Industrial Internet Consortium）など、国際標準化団体での活動を積極的に展開し、優れた技術の世界的な普及に貢献しています。

他方、富士通グループの事業戦略上利用しなくなった知的財産を公開し、他社にライセンスする活動も行っています。本活動は、CSRの一環としても継続していきます。

このように富士通グループでは、事業活動を支える知識・ノウハウを含め知的財産のポートフォリオを拡充させ、経営資源の充実に努めると同時に、自らの優れた技術を広く市場に浸透させるために戦略的な活用を図っています。

2014年日本特許登録件数

(件)

1位	キヤノン	5,404
2位	三菱電機	5,365
3位	パナソニック	5,336
4位	トヨタ自動車	4,454
5位	東芝	4,102
6位	リコー	3,643
7位	富士通	3,266
8位	本田技研工業	3,133
9位	デンソー	3,120
10位	日本電気	3,018
11位	富士フイルム	3,007
12位	セイコーエプソン	2,534
13位	日立製作所	2,445
14位	日本電信電話	2,096
15位	ソニー	1,908
16位	シャープ	1,696
17位	富士ゼロックス	1,595
18位	大日本印刷	1,570
19位	京セラ	1,508
20位	日産自動車	1,446

特許公報発行日 全出願人カウント
(各社グループ会社含まず)

特許庁公開データによる自社調査

2014年米国特許登録件数

(件)

1位	IBM	7,534
2位	Samsung	4,952
3位	キヤノン	4,055
4位	ソニー	3,224
5位	Microsoft	2,829
6位	東芝	2,608
7位	Qualcomm	2,590
8位	Google	2,566
9位	LG Electronics	2,122
10位	パナソニック	2,095
11位	Apple	2,003
12位	General Electric	1,860
13位	富士通	1,820
14位	セイコーエプソン	1,662
15位	リコー	1,634
16位	Intel	1,578
17位	HP	1,474
18位	Ericsson	1,537
19位	Hon Hai	1,537
20位	Samsung Display	1,511

特許公報発行日 全出願人カウント
(各社グループ会社含まず)

出典：IFI CLAIMS Patent Servicesデータ